

法人間の情報共有による経営改善支援

東近江農業農村振興事務所農産普及課

【普及活動のねらい・対象】

東近江地域では、集落営農組織の法人化が進んでいるものの、米価の下落や機械費等の増加とともに、各種交付金に依存した経営状況が課題となっています。

J A湖東管内には、連携協力して野菜などの新規部門を取り入れている集落営農法人があることから、野菜の生産・出荷等で連携する5法人を対象に、収益の主体である米・麦・大豆の経営改善や法人間連携について支援しました。

最初は、経営実態の把握や技術情報等を共有し、連携して経営改善の方法を考えることから始め、農機の共同利用や資材の一括購入等は経営改善に向けた連携の中で進めることとしました。

【普及活動の内容】

①品目別収支分析の導入支援

経営の改善点を効率的に抽出するため、品目別収支を算出していない3法人に対し、個別支援や研修会などにより取組を支援しました。

②水稲・麦・大豆の技術対策

品目別の単収、品質等を聴き取り、法人ごとの改善点を提案し、各法人での取組結果を連携会議で報告してもらうことで5法人の改善内容と結果を共有しました。

③農業機械・農作業安全研修

機械作業を円滑に行うための点検ポイントの習得と修繕費等の機械費用の削減を目的として、5月と10月にコンバインとトラクタの点検整備研修を開催しました。

表1 実践した改善技術等の項目

水稲	2回代かきによる雑草防除、育苗工程の見直し、直はの施肥改善、畦畔除草によるカメムシ防除
大豆	一発作業によるは種、浅耕畦立は種法の見直し、培土板付は種、2回中耕の徹底、ビークルによる防除、石灰窒素施用
小麦	施肥方法の改善、暗きよの清掃、排水対策の改善
共通	農機の点検整備充実



写真 農業機械・農作業安全研修

【普及活動の成果】

個別支援と税理士を講師とした研修会により、全5法人で品目別収支が算出されました。分析結果は、各法人の役員を対象にした経営改善研修会で示し、次年度の改善活動につなげました。農機点検整備研修会では、機械を長持ちさせるポイントを具体的に学ぶことで、機械関連費用の節減による経営改善への理解を深めることが出来ました。

今後は、各法人の役員どうしが連携交流を深め、より効果的な経営改善活動につなげるとともに、J Aと連携して他法人への取組を進める予定です。

◎対象者の意見

互いに他法人の良いところを取り入れることで効率的に経営改善できる。互いに切磋琢磨することが発展につながるので今後も続けたい。(K法人代表理事)